

令和3年3月

令和2年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果

- 対象金融機関は、都市銀行等（みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの10行）、地方銀行（64行）、第二地方銀行（38行）、信用金庫（255金庫）、信用組合（職域を除く129組合）、政府系金融機関（日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫の4行庫）および農林中央金庫の計501金融機関（回収率は100%）。
- モニタリング調査実施時期は、令和2年7月中旬から8月下旬。調査基準日は、令和2年7月1日。

まち・ひと・しごと創生本部事務局

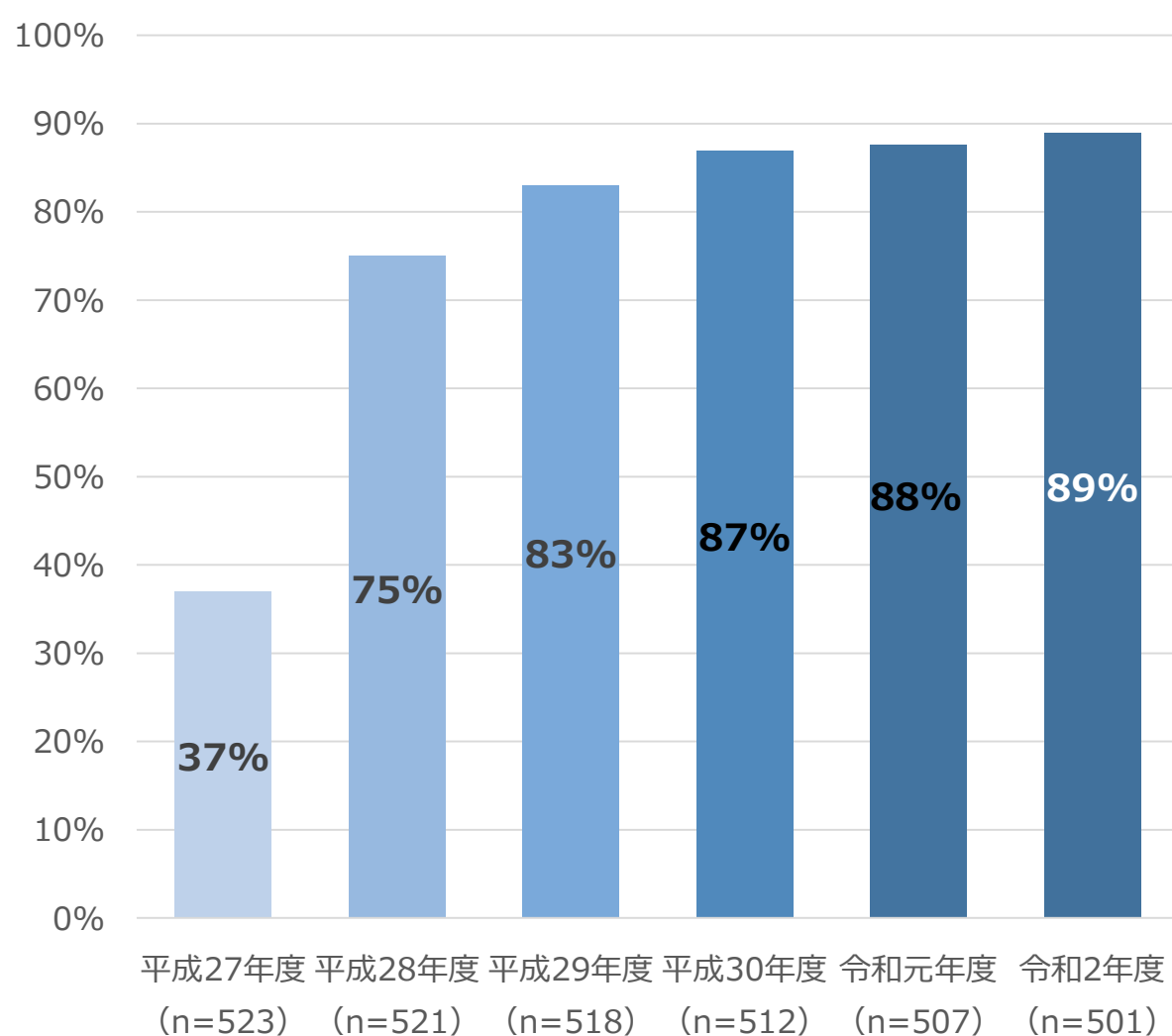
結果概要

- 地方創生の推進に向け、89%の金融機関が地方公共団体と協働している。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業について、93%の地方公共団体に対して、金融機関が相談・助言を行い、80%の地方公共団体の事業において、実施主体への参画をしている。
- 地方創生の推進に向けた各施策への金融機関の取組実績は、これまでの取引先を中心としたミクロな支援に加え、地域の生産性向上や街づくりなど地域を対象とした面的なよりマクロな活動が増加傾向にある。
 - ・「事業承継・事業再生・経営改善支援」や「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)」等は、9割超の金融機関で取組が行われている。
 - ・「SDGsの達成に向けた取組の推進」、「プロフェッショナル人材事業との連携」、「地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)」、「大企業OB・OG人材の活用(新現役交流会等)」、「スポーツツーリズム・健康まちづくり」等に取り組む金融機関が増えている。
- 全体の83%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けており、約78%の金融機関が、人材ニーズに対する何らかの取組を行っている、または行う予定としている。
- 自己保有不動産をサテライトオフィスとして賃貸済、または賃貸を予定をしている金融機関は全体の約5%となっている。一方、地方におけるサテライトオフィスの活用推進の動きに対して、約半数の金融機関が地方公共団体と連携することに関心を示している。
- 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」については、SDGsに関する取組やネットワークを活用した取組を参考にしたいといった声が多く聞かれた。

地方創生の推進に向けた事業・施策への協働状況

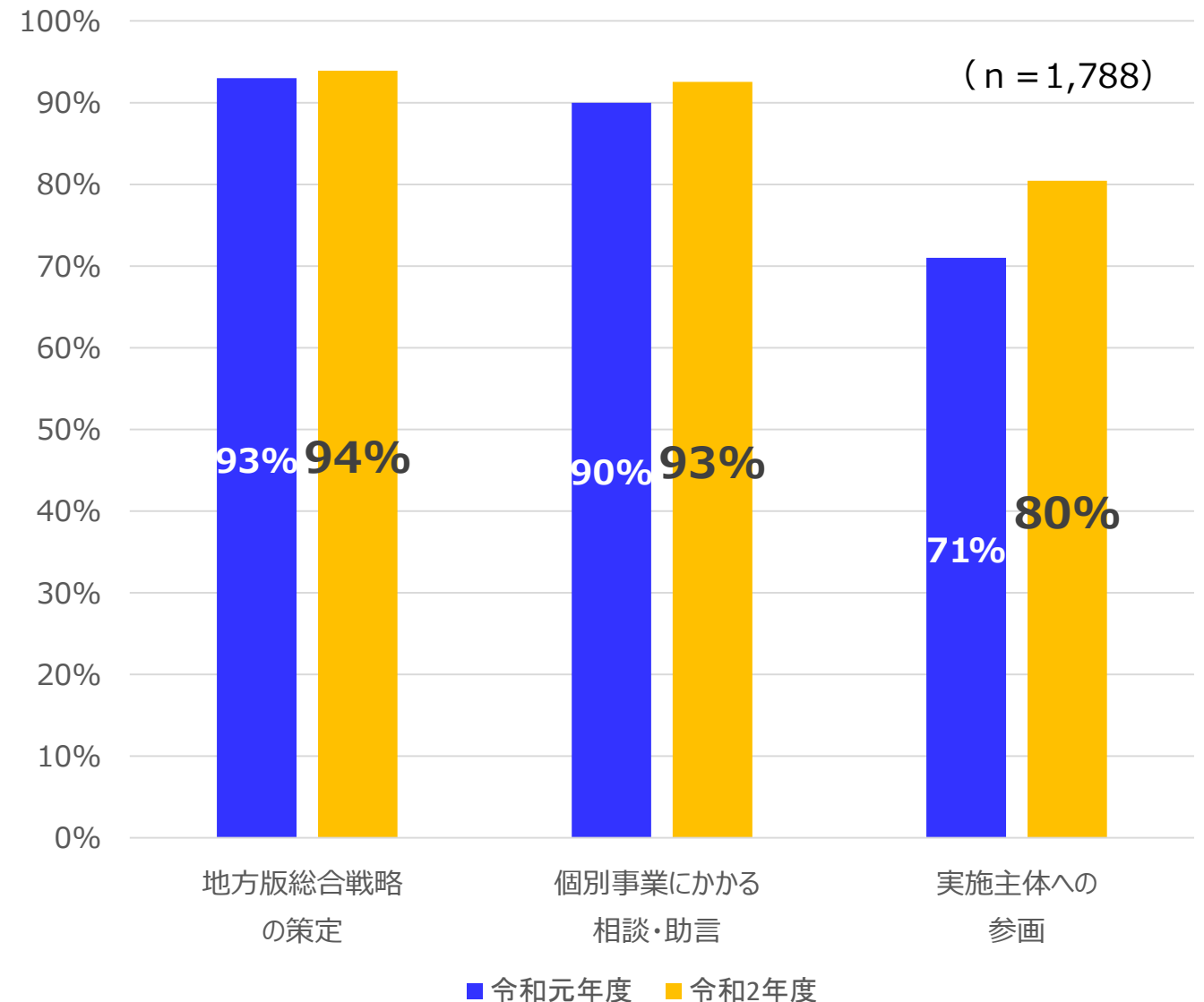
- 地方創生の推進に向けて、事業・施策に取り組む金融機関の割合は89%となっており、地方公共団体と協働した事業・施策の取組は定着化している(図1参照)。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業については、93%の地方公共団体に対して、金融機関が相談・助言を行い、80%の地方公共団体の事業において、実施主体への参画をするなど、金融機関の貢献が認められる(図2参照)。

【図1】地方公共団体と協働して
事業・施策に取り組む金融機関



※ 平成27年度は、「地方版総合戦略に盛り込まれる可能性のある地方公共団体と連携した個別事業に関与されていますか」の問いに対し、「関与している」と回答した金融機関の割合

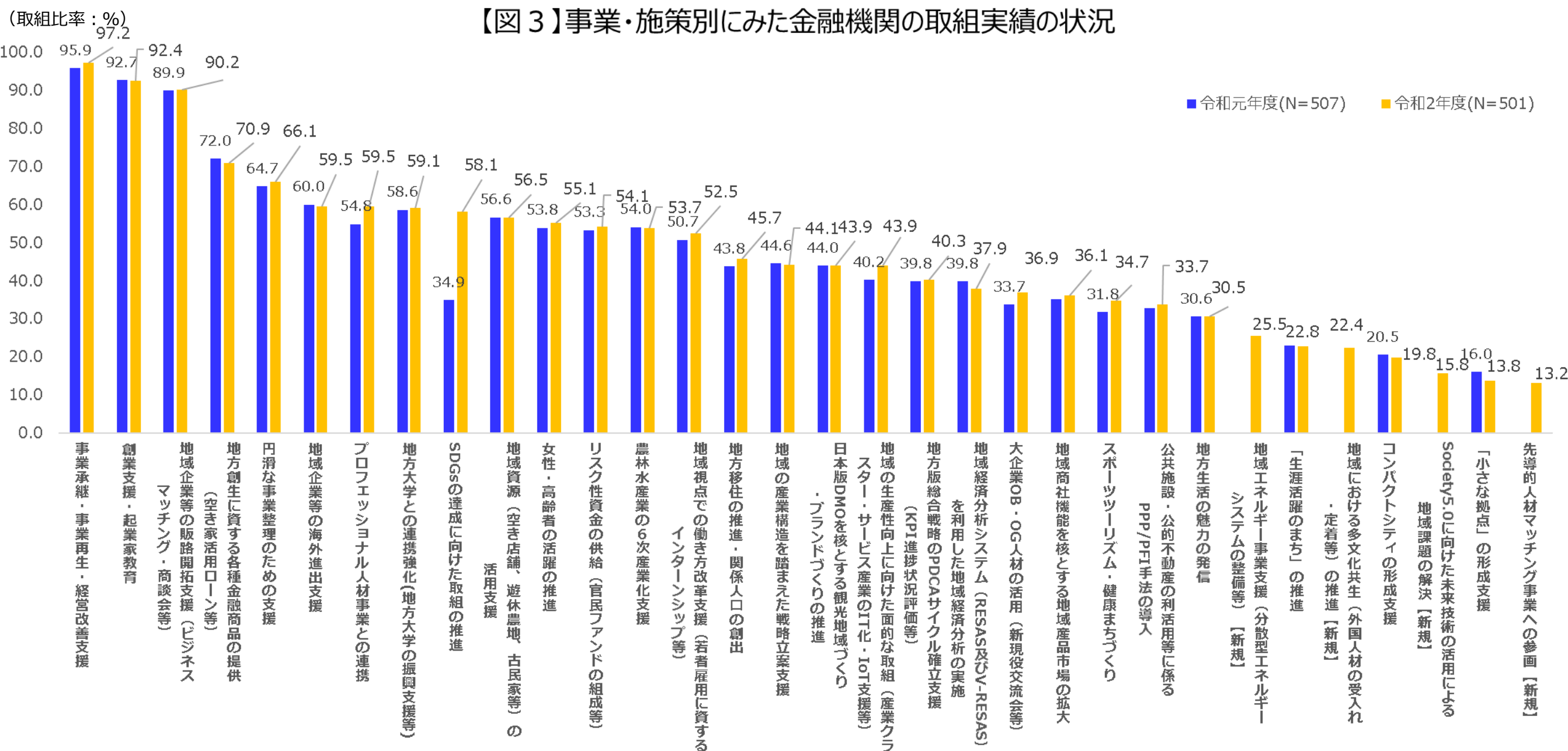
【図2】金融機関が関与した地方公共団体の割合



地方創生の推進に向けた事業・施策への取組実績

- 「事業承継・事業再生・経営改善支援」や「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)」等は、9割超の金融機関で取組が行われている。
- 「プロフェッショナル人材事業との連携」、「地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)」、「大企業OB・OG人材の活用(新現役交流会等)」、「スポーツツーリズム・健康まちづくり」等に取り組む金融機関の割合が高まっており、とりわけ「SDGsの達成に向けた取組の推進」を行う金融機関の割合が引き続き大きく高まっている。
- 今回新規に聴取した取組については、金融機関による更なる取組が期待される。

【図3】事業・施策別にみた金融機関の取組実績の状況



今後新たに取り組む予定である事業・施策

- 今回新規に聴取した「先導的人材マッチング事業への参画」、「Society5.0に向けた未来技術の活用による地域課題の解決」については、今後実施したい事業・施策の上位に入っている。
- 「SDGsの達成に向けた取組の推進」は、多くの金融機関で進んでいるが、引き続き実施したいとする金融機関が目立つ。

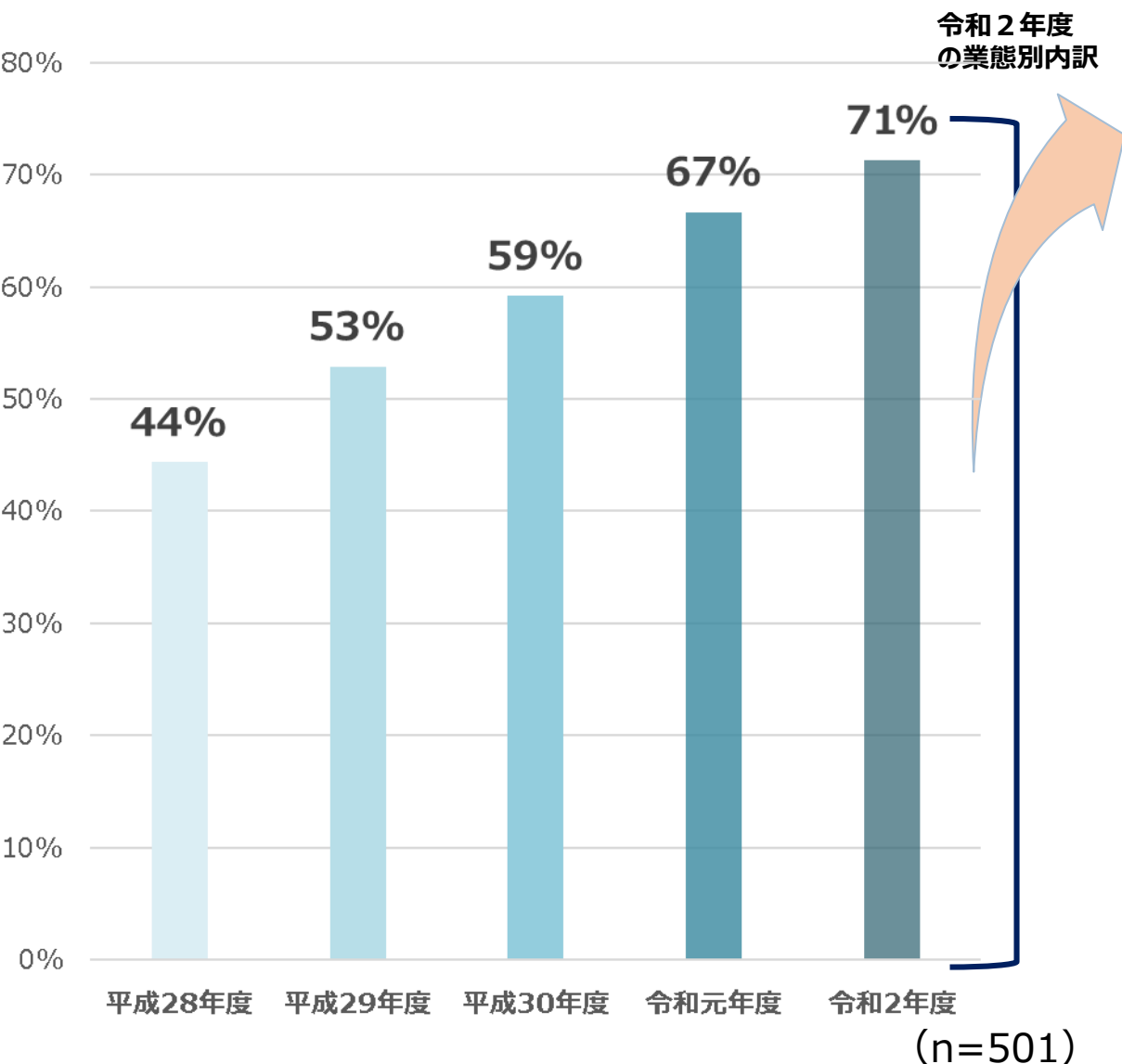
【図4】「これまで特別な取組はしていなかったが、今後取組を実施したい」と回答があった事業・施策の上位項目

事業・施策	金融機関数
先導的人材マッチング事業への参画【新規】	128
SDGsの達成に向けた取組の推進	80
Society5.0に向けた未来技術の活用による地域課題の解決【新規】	72
地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析の実施	65
地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	60
「生涯活躍のまち」の推進	56
地方生活の魅力の発信	55
地域資源（空き店舗、遊休農地、古民家等）の活用支援	54
地域における多文化共生（外国人材の受入れ・定着等）の推進	51
地域エネルギー事業支援（分散型エネルギーシステムの整備等）	48
「小さな拠点」の形成支援	47
大企業OB・OG人材の活用（新現役交流会等）	46
コンパクトシティの形成支援	45
女性・高齢者の活躍の推進	45
スポーツツーリズム、健康まちづくり	45

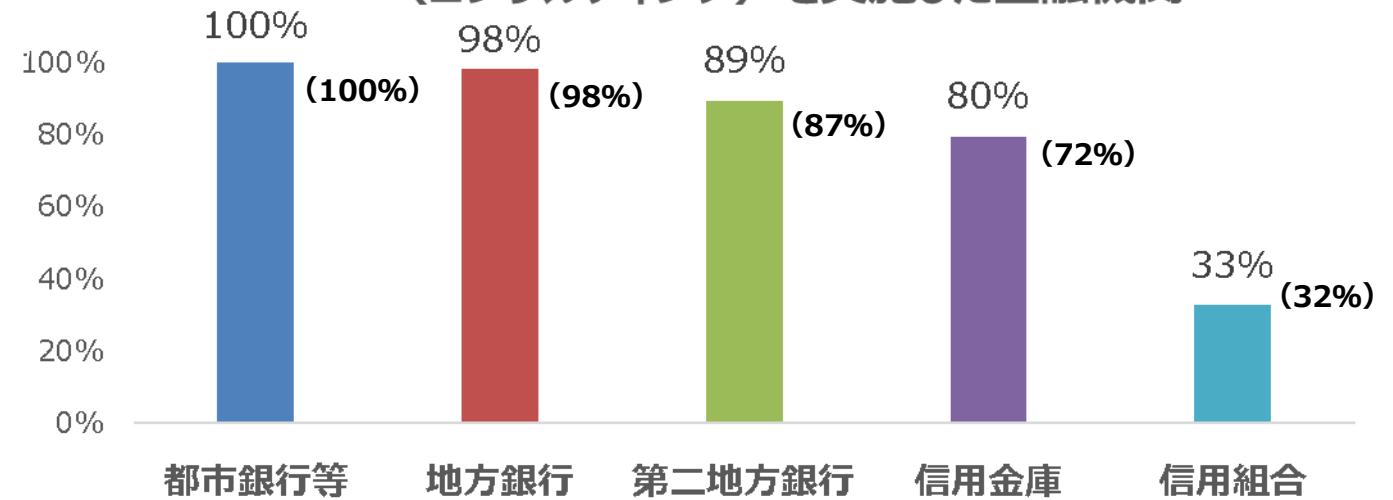
地方創生に関する事業についての相談実施状況

- 交付金に関する事業等、地方創生に関する事業について、地方公共団体から相談を受けた金融機関は71%と、引き続き増加している(図5参照)。
- 業態別にみると、都市銀行では100%、地方銀行では98%、第二地方銀行では89%、信用金庫では80%、信用組合では33%となっている(図6参照)。

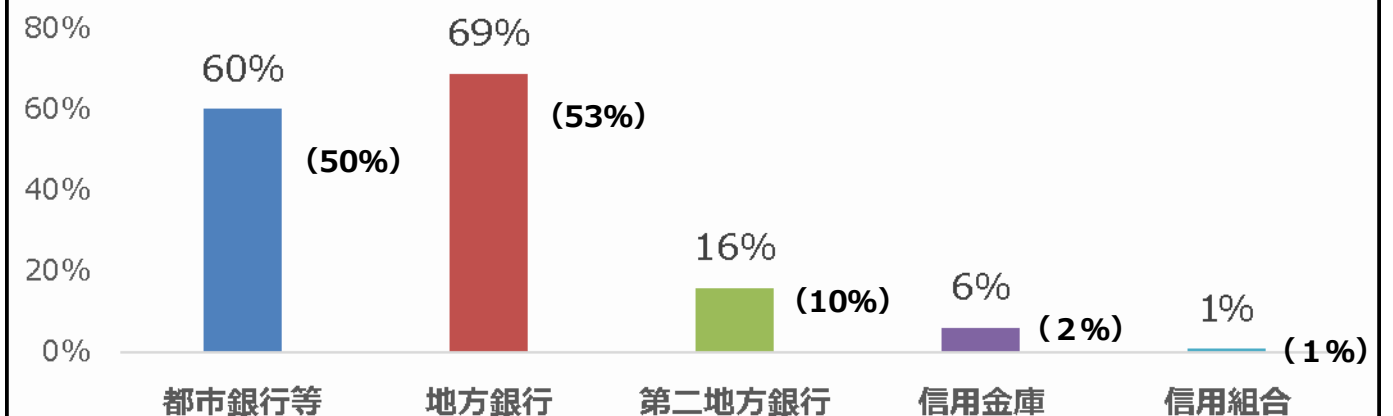
【図5】交付金に関する事業、地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)の実施状況



【図6】地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)を実施した金融機関



【参考】コンサルティングの手数料対価を得ている金融機関

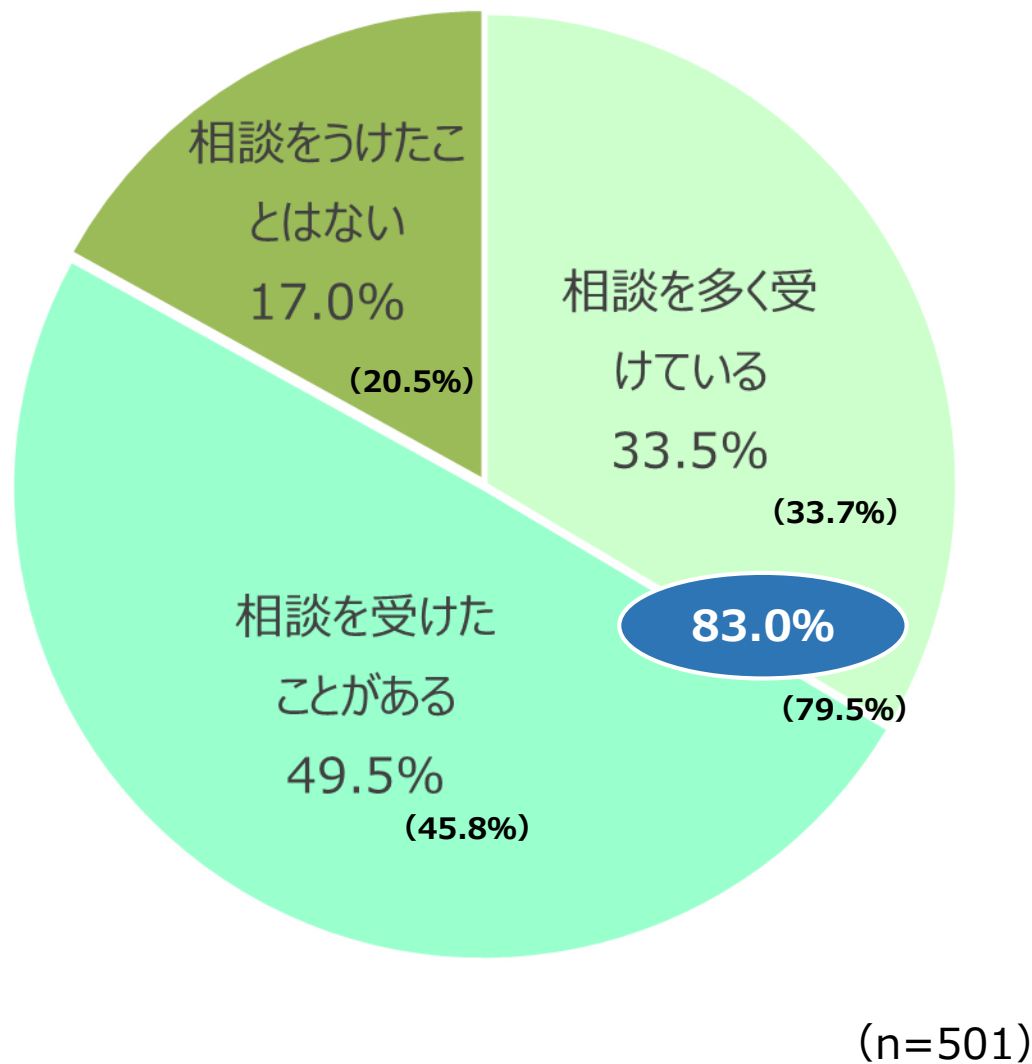


※ 金融機関から回答を得た地方公共団体毎の関与状況を地方公共団体別に集計したもの。
() は前年度計数。以下同様

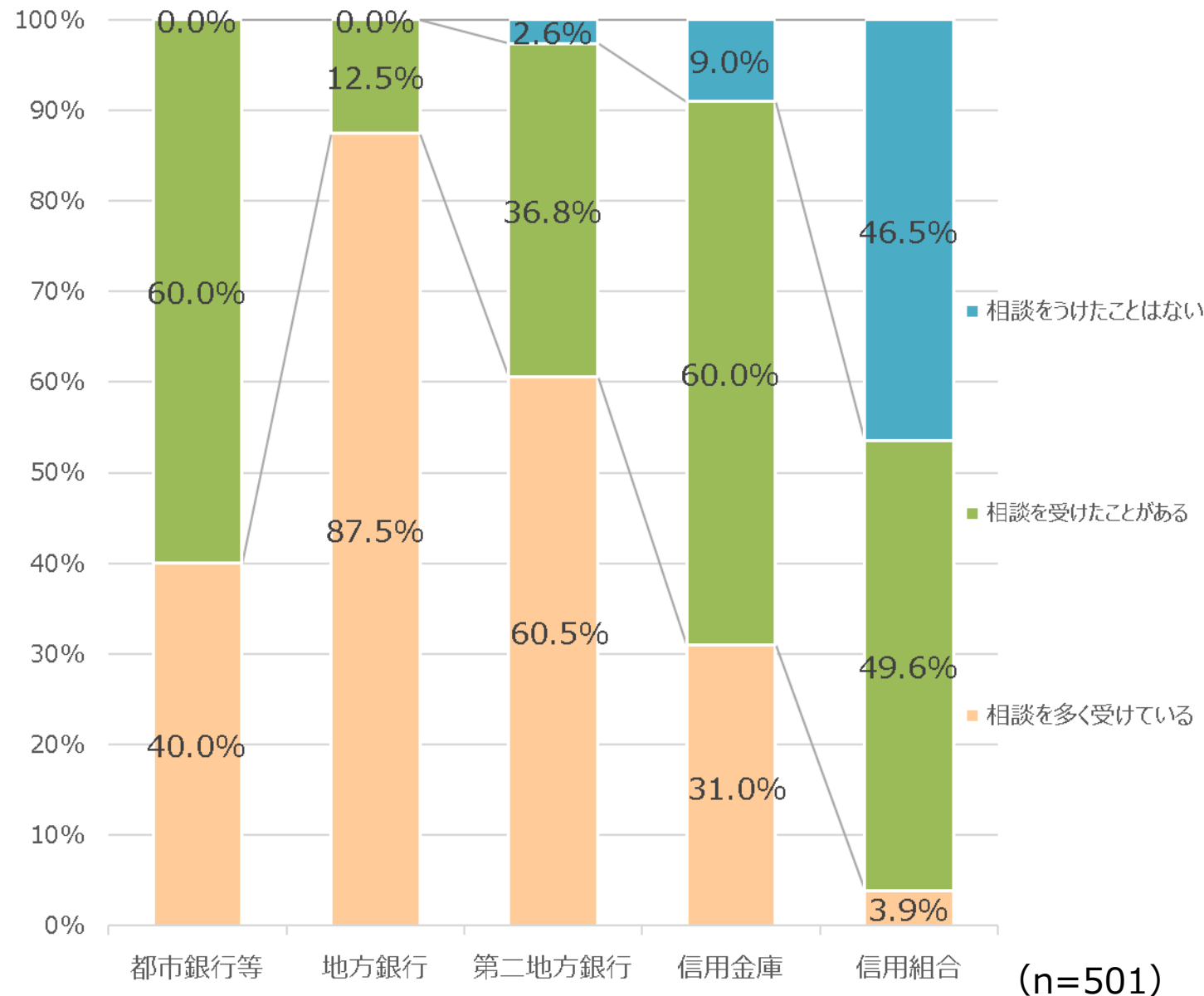
取引先企業の人材ニーズに対する取組状況①

- 全体の83%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けている(図7-1参照)。
- 業態別に見ると、人材ニーズに関する「相談を多く受けている」割合が、地方銀行では87.5%、第二地方銀行では60.5%と高くなっており、信用金庫、信用組合では「相談を受けたことがある」割合が高くなっている(図7-2参照)。

【図7-1】取引先企業かの人材ニーズに関する相談



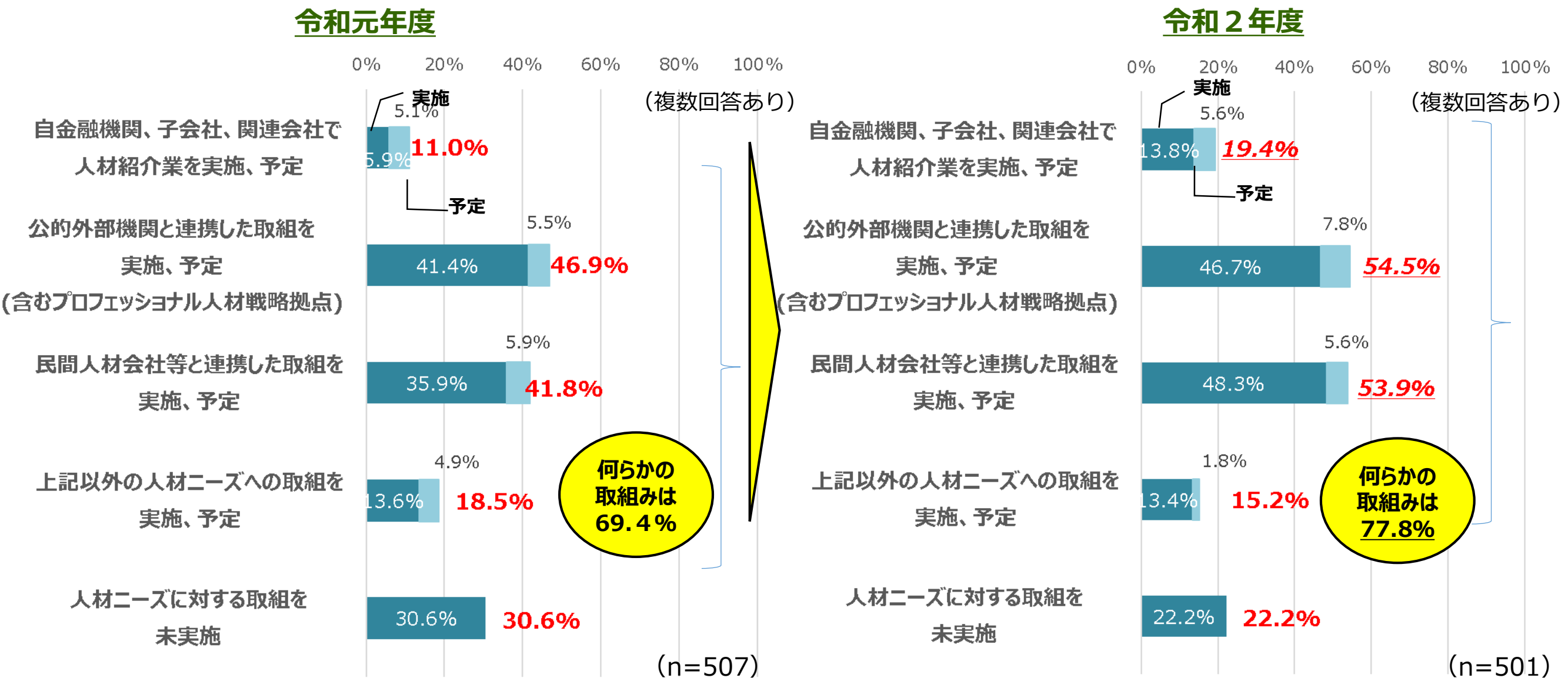
【図7-2】取引先企業かの人材ニーズに関する相談(業態別)



取引先企業の人材ニーズに対する取組状況②

- 取引先企業からの人材ニーズに対して、約78%の金融機関が、人材ニーズに対する何らかの取組を行っている、または行う予定としている。
 - 公的機関もしくは民間人材会社と連携して人材ニーズに対する取組を実施、または実施予定であったとした金融機関はそれぞれ5割強に上っており、人材紹介業を実施、または実施予定ありとした金融機関も2割弱ある。
- ※金融庁は、平成30年3月30日に監督指針を改正し、銀行及びその子会社等における取引先企業に対する人材紹介業務の取扱いが可能であることを明確化した。

【図8】取引先企業からの人材ニーズに対する取組状況



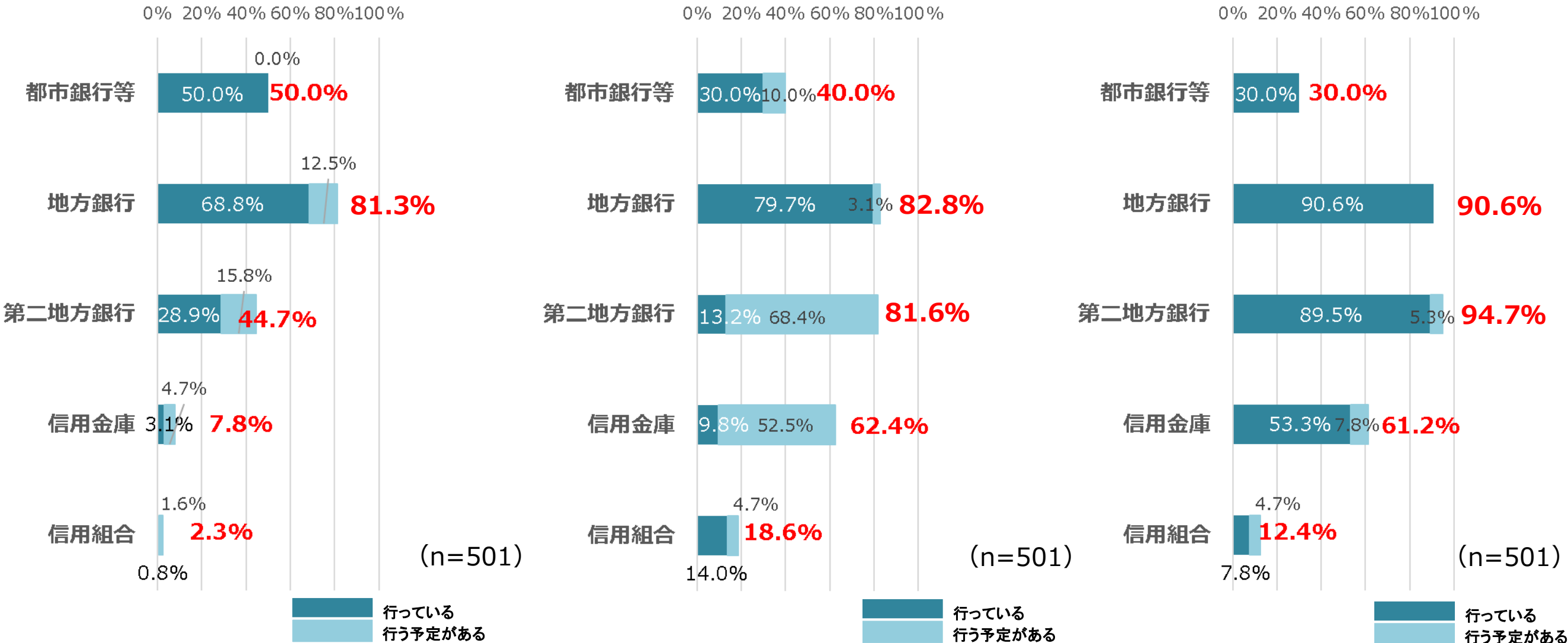
取引先企業の人材ニーズに対する取組状況③

- 民間人材会社等及び公的機関（プロフェッショナル人材戦略拠点を含む。）と連携した取組が、地方銀行、第二地方銀行を中心に進んでいる（図11・図10参照）。
- 人材紹介業による取組は、特に地方銀行で高まっている（図9参照）。

【図9】人材紹介業による取組

【図10】公的機関（プロフェッショナル）戦略拠点を含む。）と連携した取組

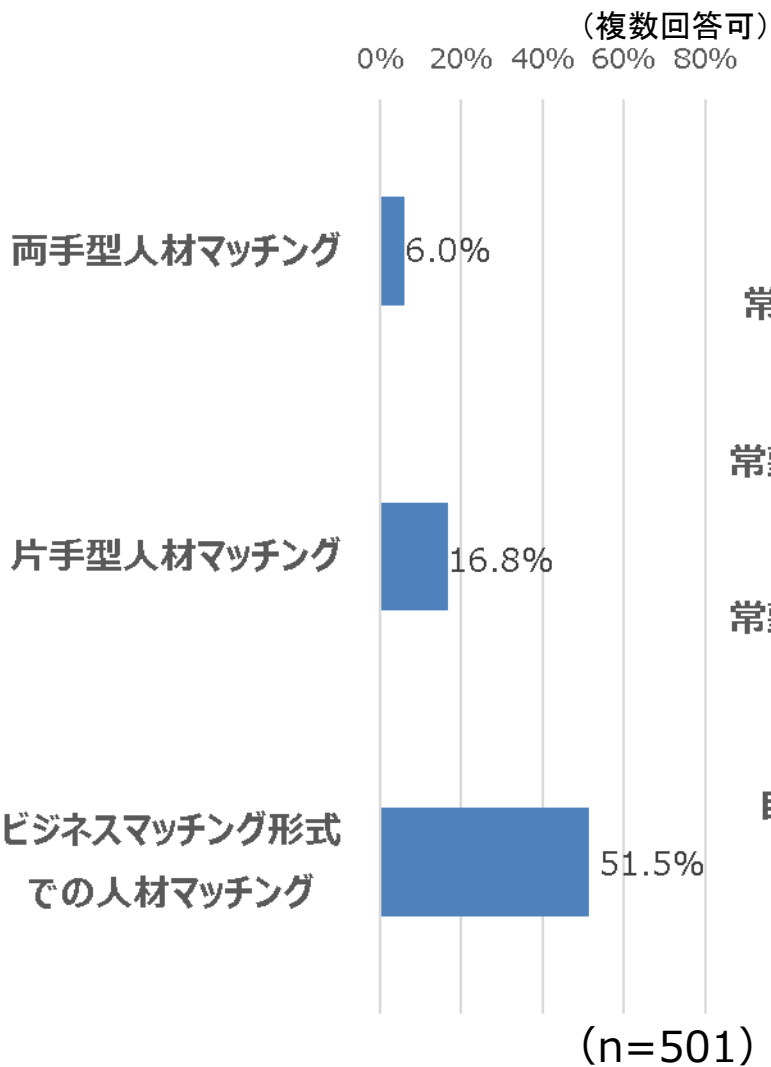
【図11】民間人材会社等と連携した取組



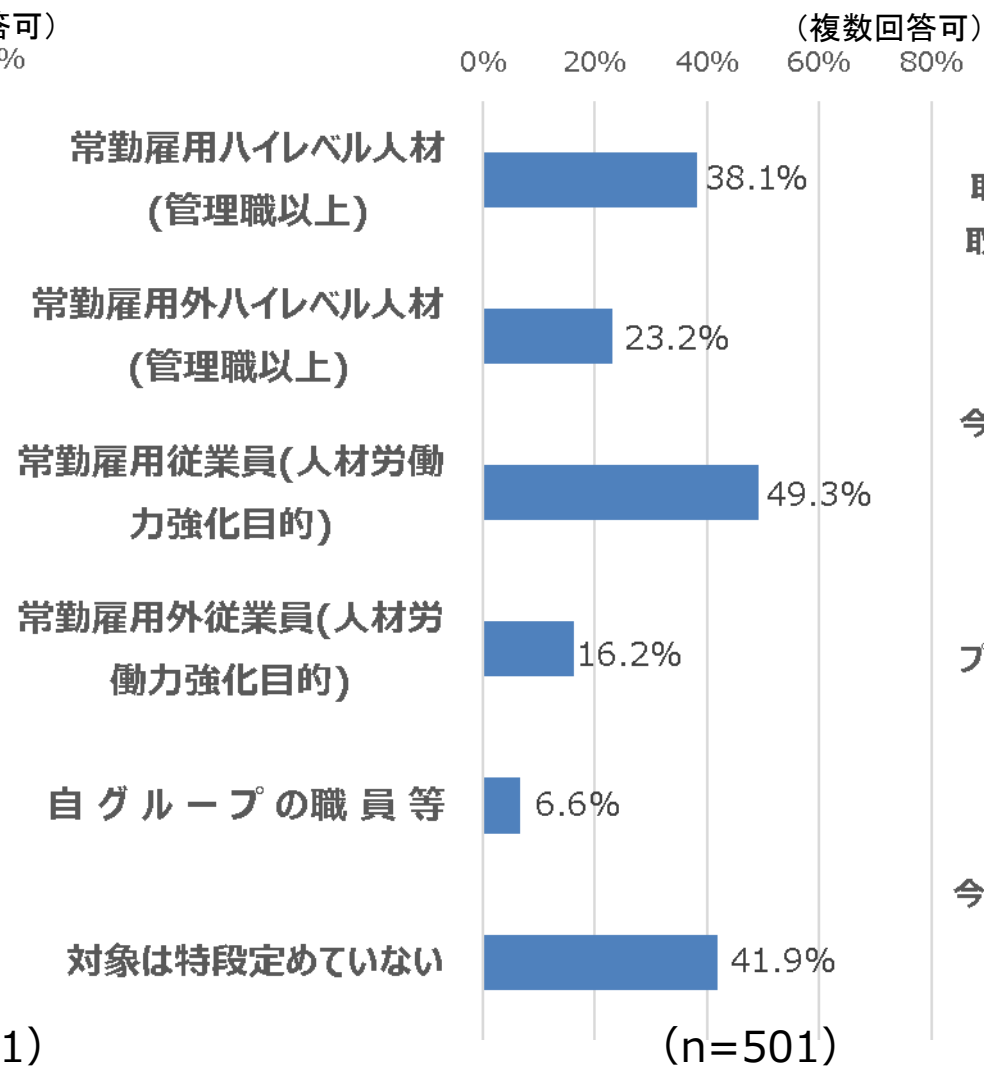
取引先企業の人材ニーズに対する取組状況④

- 両手型および片手型人材マッチングに取り組むとする金融機関は、全体の約2割強となっている(図12参照)。
- 金融機関の49%が、常勤雇用従業員(人材労働力強化目的)を、38%が常勤雇用ハイレベル人材(管理職以上)を人材マッチングの対象としている(図13参照)。
- 約38%の金融機関が、プロフェッショナル人材戦略拠点との連携が図られているとしている(図14参照)。

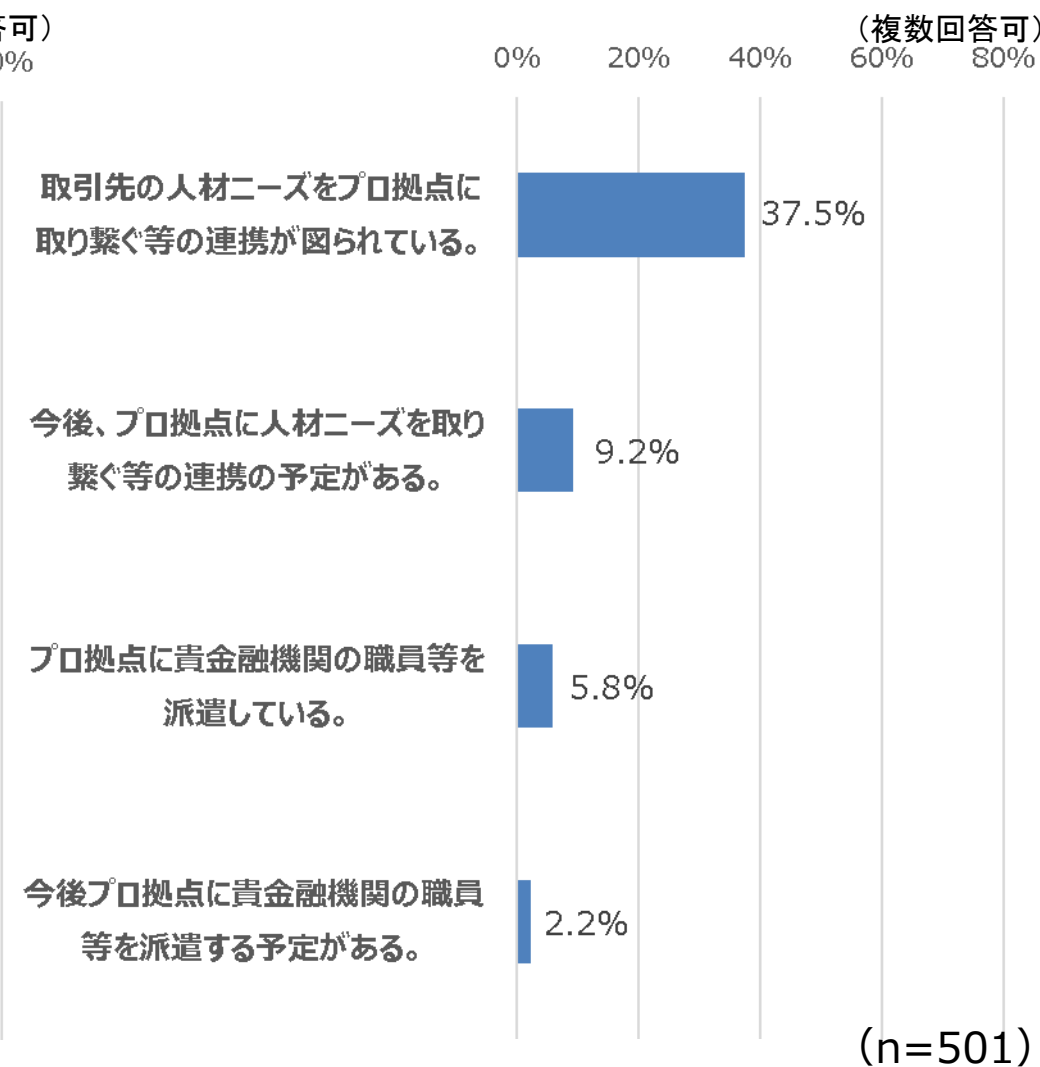
【図12】人材マッチングの実施方法



【図13】人材マッチングの実施対象



【図14】プロフェッショナル人材戦略拠点(プロ拠点)との連携状況



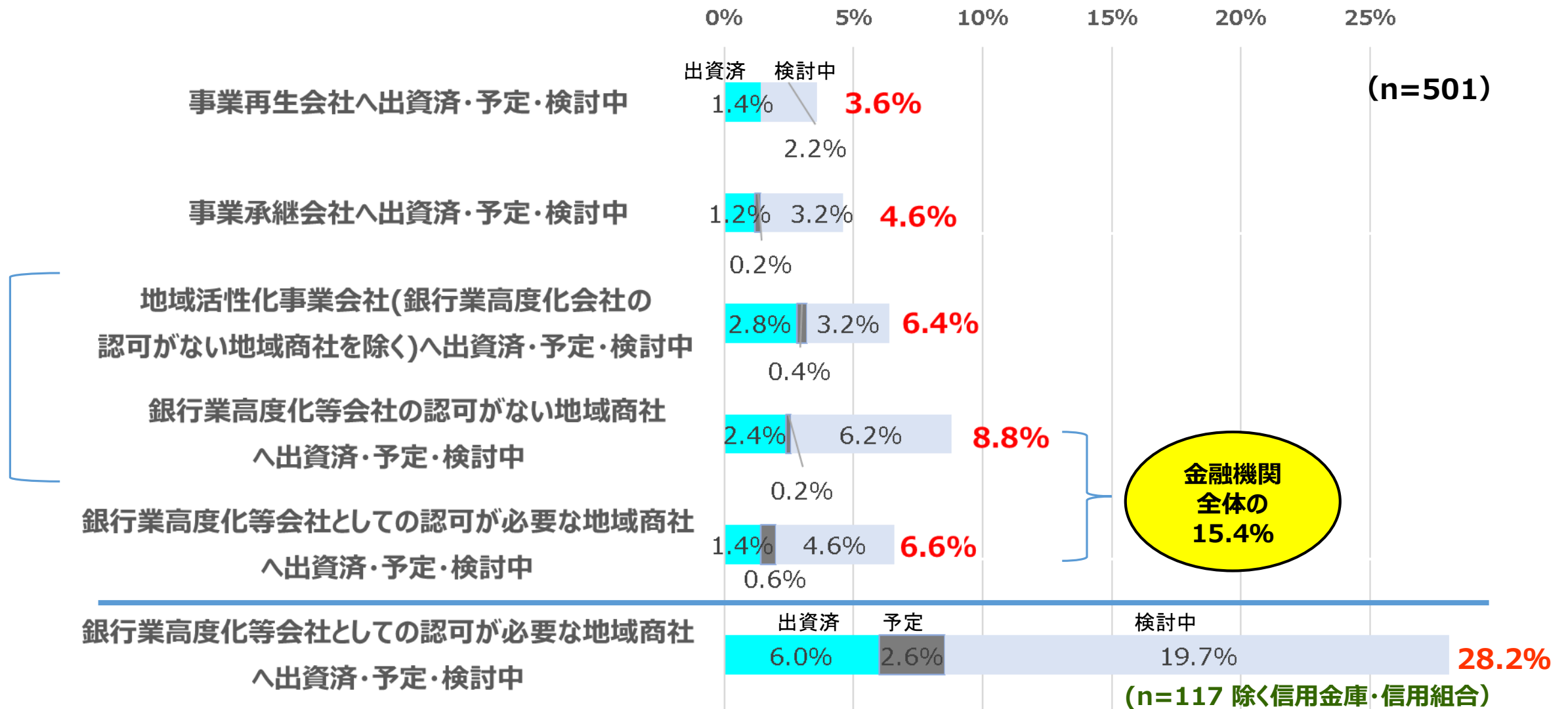
※両手型人材マッチング：自グループにおいて、求人受理（人材要件の受理）から人材探索、人材紹介までを行う形式
 片手型人材マッチング：自グループにおいて、求人受理（人材要件の受理）を行い、人材探索から人材紹介までは人材紹介会社を利用する形式
 ビジネスマッチング形式での人材マッチング：自グループで求人受理は行わずに、人材ニーズを有する取引先企業を、提携している人材紹介会社に紹介する、いわゆるビジネスマッチング型の形式

地域商社その他の地域活性化事業等への出資状況

■ 地方創生や地域経済の活性化等のため、地域の優れた産品・サービスの販路を新たに開拓等する「地域商社」へ出資する(予定・検討中を含む)金融機関の割合は15.4%となっている。一方、業態を銀行に絞ると、銀行業高度化会社※としての認可が必要な地域商社への出資(予定・検討中を含む)だけでも、約3割に上る(図15参照)。

※ 銀行・銀行グループに、銀行業以外の、銀行業の高度化や利用者利便に資する等の業務を認める目的で、議決権保有制限(いわゆる5%ルール)の例外として認められた事業会社。設立には金融庁の認可が必要。同庁は、令和元年10月、その対象として地域商社が含まれることを明確化。

【図15】地域活性化事業等への出資状況



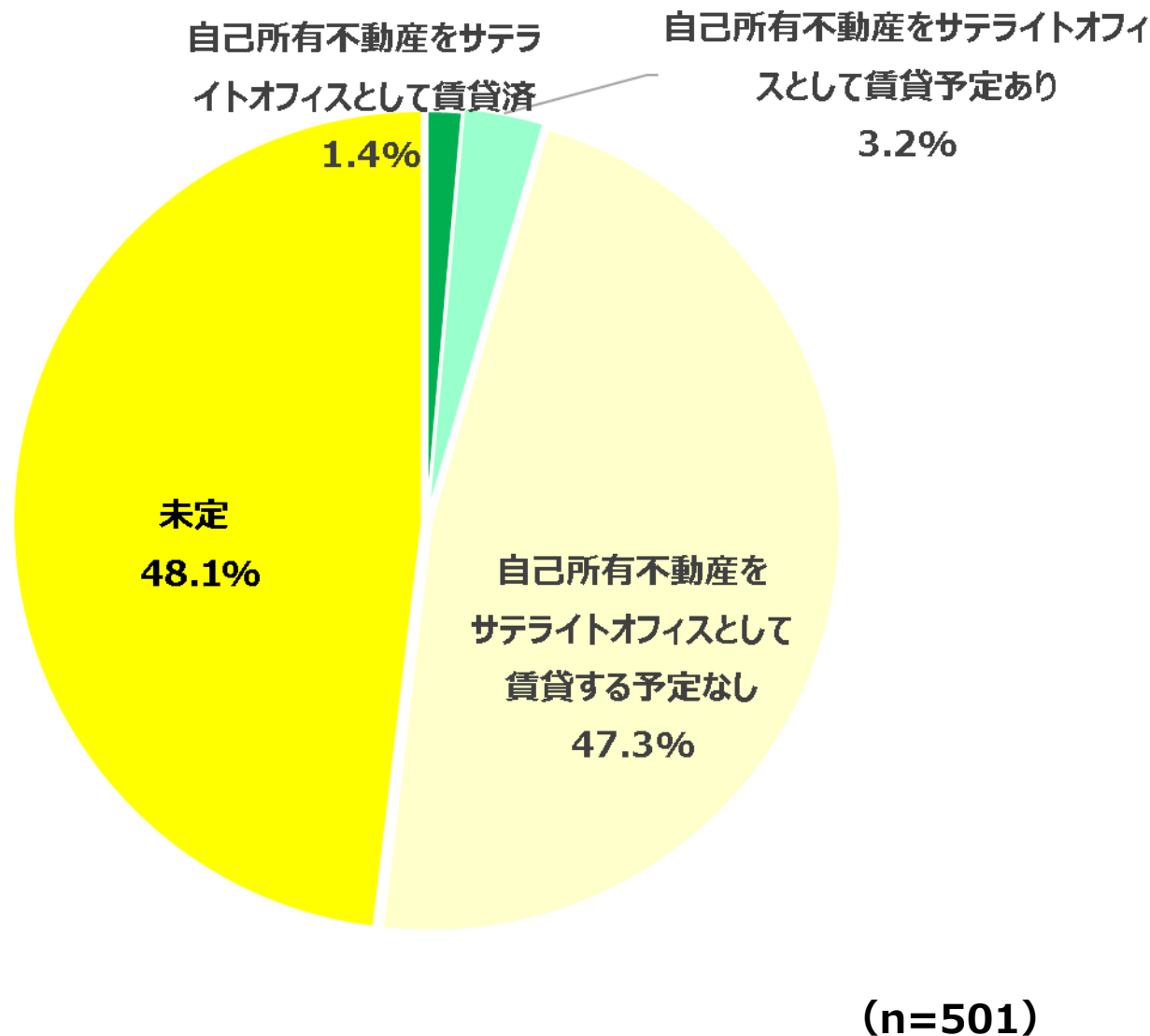
金融機関におけるサテライトオフィスに関する取組

- 自己保有不動産をサテライトオフィスとして賃貸済、または賃貸を予定をしている金融機関は全体の約5%となっている(図16-1参照)。

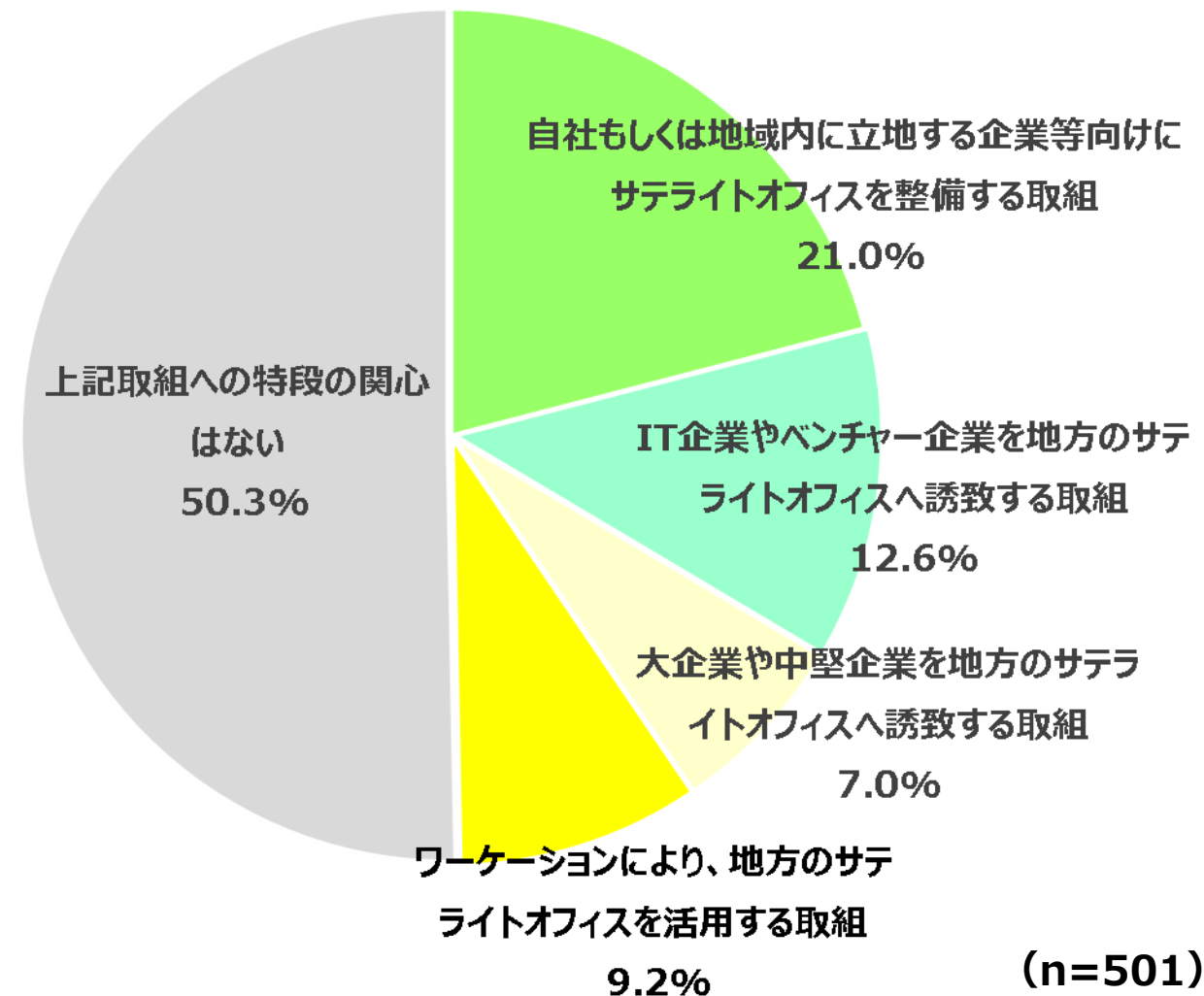
※ 金融庁は平成29年、監督指針を改正し、自治体等の公共的な役割を有する主体からの要請に基づき保有不動産の賃貸を行う場合は、その規模等について柔軟に解釈できる旨を明確化している。

- 一方、地方におけるサテライトオフィスの活用推進の動きに対して、約半数の金融機関が地方公共団体と連携することに関心を示している(図16-2参照)。

【図16-1】自己保有不動産のサテライトオフィス等への活用



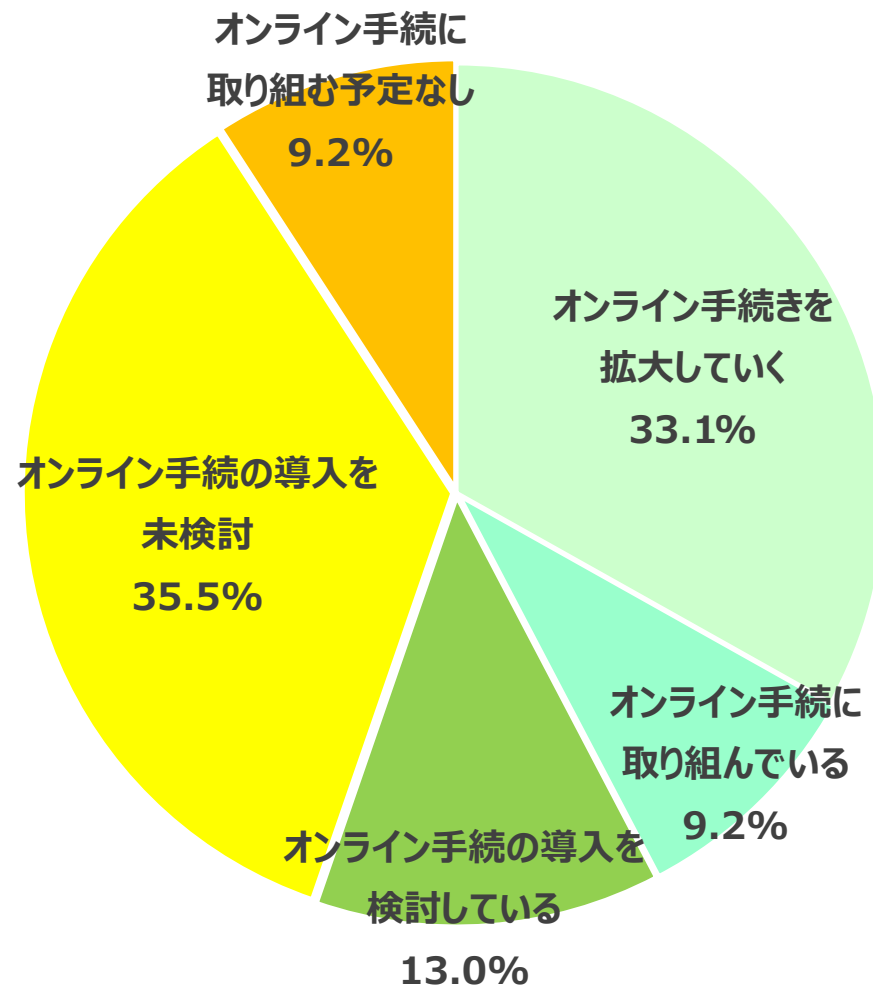
【図16-2】サテライトオフィス関連施策への関心
(地方公共団体等との連携による)



金融機関におけるオンライン手続の取組状況

- オンライン手続を導入している金融機関は約42%で、導入を検討している金融機関を含めると、全体の5割強に上る(図17-1参照)。
- 一方、オンライン手続を導入・検討する上での課題として、セキュリティの問題を挙げている金融機関が8割以上に上る(図17-2参照)。

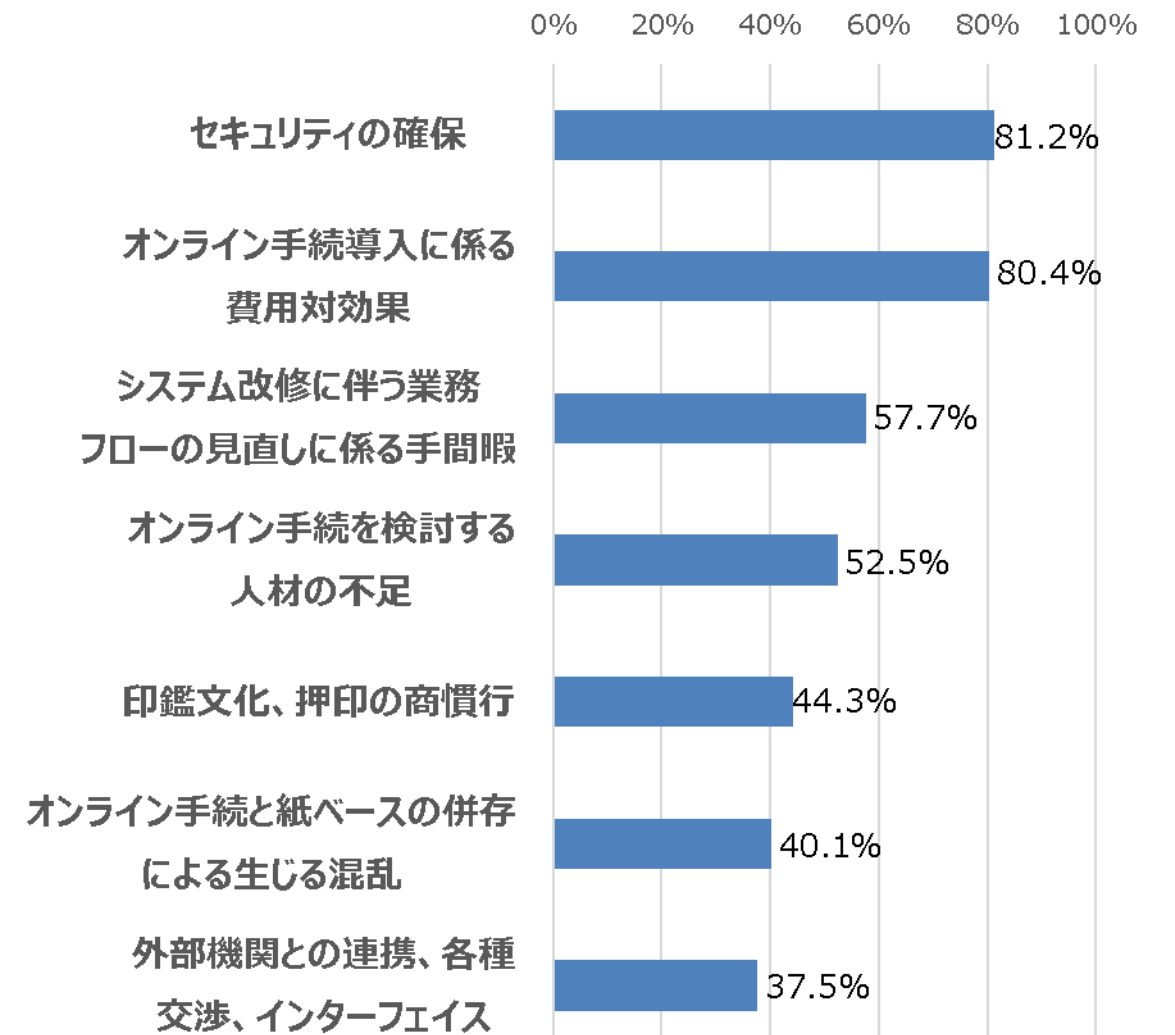
【図17-1】オンライン手続の取組状況



※オンライン手続は、対顧客・対外部機関で、銀行内部のものを含まない。

(n=501)

【図17-2】オンライン手続導入の課題

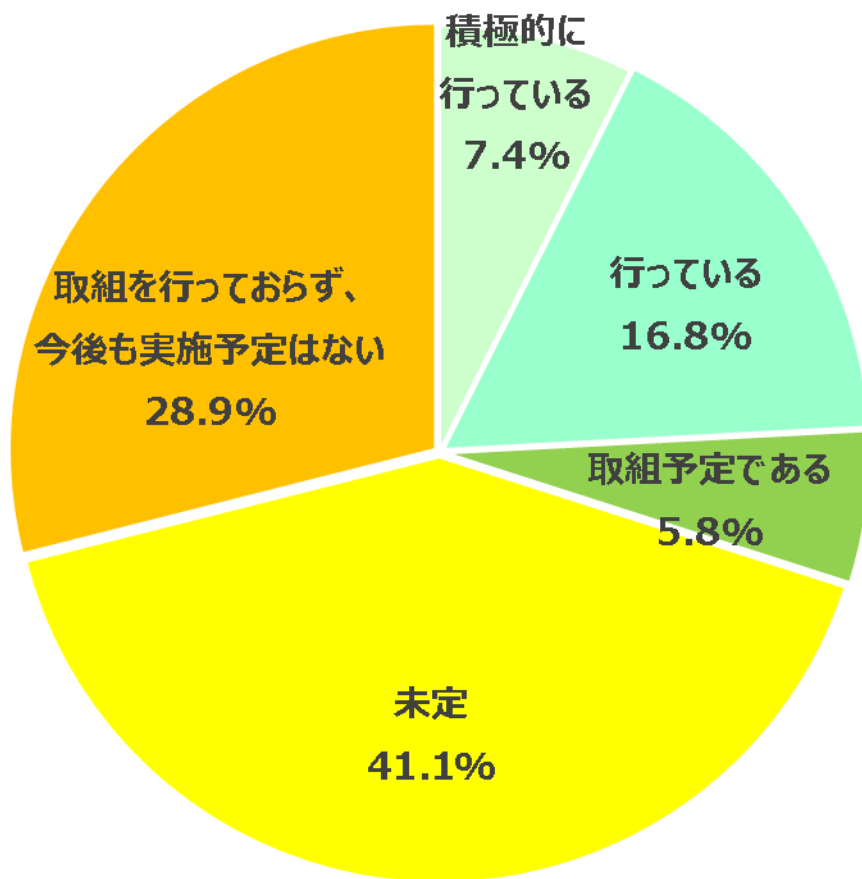


(n=501)

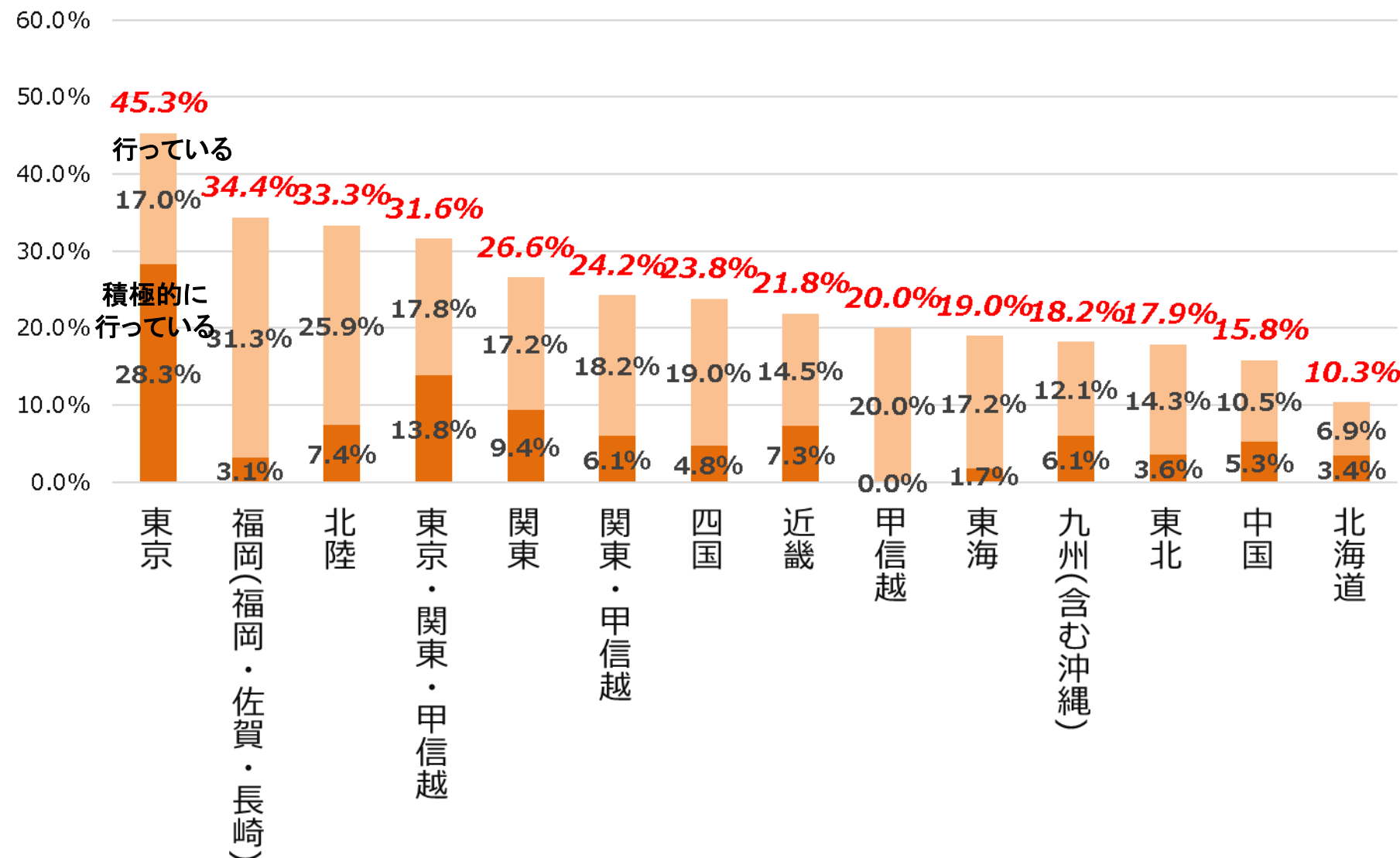
金融機関におけるテレワークの取組状況

- 全体の3割の金融機関が、テレワークを実施またはその検討をしている一方、実施の予定がない金融機関も3割弱存在しており、全体の4割超の金融機関が、未定としている(図18-1参照)。
- テレワークの実施状況を地域別に見ると、東京、福岡、北陸が30%を超えている(図18-2参照)。

【図18-1】テレワークの取組状況



【図18-2】テレワークの取組状況（地域別）
（本店所在地ベース）



地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について①

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて同様の取組を開始・実施した、実施予定であるとした主な取組は以下のとおり。

【図19-1】同様の取組を開始・実施した、実施予定の主な取組

(金融機関数)

【令和元年度】	回答数
信用金庫のネットワークが「地域を越えたマッチング」を実現～“よい仕事おこし”フェア・ネットワーク<城南信用金庫>	6
事業性評価を活用した多様な人材確保支援「TSUNAGUプロジェクト」の推進<山口フィナンシャルグループ>	3
地方公共団体と連携した新現役交流会の開催及びWebシステムの活用による地域中小企業の課題解決に向けた取組<しずおか焼津信用金庫、静岡信用金庫、静岡銀行>	3
ファンドの活用による歴史的資源を活かした観光地域経済活性化モデルの構築<京葉銀行、佐原信用金庫、地域経済活性化支援機構>	3

【平成30年度】	回答数
民間の事業承継・M&Aマッチングサイトを活用した中小企業支援の広域展開<第一勧業信用組合>	7
東京圏大手企業OB等の地方企業へのマッチング<亀有信用金庫>	6
ハローワークと連携した人材確保支援～全国初！！島田モデルの展開～<島田信用金庫>	4
全国の公務員が集う「よんなな会」と地域金融機関職員の連携づくり<第一勧業信用組合・城南信用金庫>	3

【平成29年度】	回答数
新現役人材を活用した中小企業の課題解決支援～新現役交流会の開催～<亀有信用金庫、三条信用金庫>	9
山口県産品の販売拡大に向けた地域商社の取組<山口銀行>	7
地元大学との連携による地域の将来を担う人材育成<大地みらい信用金庫>	5

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について②

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて今後情報収集をしたい、取組を検討したいとした主な取組は以下のとおり。

【図19-2】今後情報収集をしたい、取組を検討したい主な取組

(金融機関数)

【令和元年度】	回答数
官民一体となった地域企業のSDGs取組支援 〈三井住友海上火災保険、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会〉	48
地域課題解決に向けた地方公共団体と民間企業とのマッチングイベントの開催 〈七十七銀行〉	40
信用金庫のネットワークが「地域を越えたマッチング」を実現〜“よい仕事おこし”フェア・ネットワーク 〈城南信用金庫〉	37
地域参加型創業者応援・マッチングイベント「地域クラウド交流会(ちいクラ)」の開催による地域活性化 〈第一勧業信用組合、伊予銀行、京都信用金庫、関西みらい銀行、但馬信用金庫、埼玉信用組合、みちのく銀行、糸魚川信用組合〉	27
【平成30年度】	回答数
民間の事業承継・M&Aマッチングサイトを活用した中小企業支援の広域展開 〈第一勧業信用組合〉	40
地域人材の活用と事業創出支援による地域経済活性化の取組 〈伊予銀行〉	19
ゆたかなコミュニティの創造に向けた情報マッチングの取組 〈京都信用金庫〉	15
ハローワークと連携した人材確保支援〜全国初！！島田モデルの展開〜 〈島田信用金庫〉	14
【平成29年度】	回答数
プロフェッショナル人材事業を活用した豊岡の靴業界のブランド力向上および販路開拓等の支援事業 〈但馬信用金庫〉	16
地元大学との連携による地域の将来を担う人材育成 〈大地みらい信用金庫〉	16
地域産品などのプロジェクト化事業と伴走支援にかかる取組 〈塩沢信用組合〉	15
民間資本100%による「地域商社事業」の創業支援 〈いわき信用組合〉	14

(参考) データ編

1. 地方創生への取組内容について

1-1 貴金融機関が取り組んでいる事業・施策について、以下の【取組分野】ごとにそれぞれの【現時点での取組状況】を下記A～Eから選んで回答してください。	回答金融機関数	A	B	C	D	E	割合A	割合B	割合C	割合D	割合E
		【現時点での取組状況】(選択肢) A 前回調査以前から地方公共団体と協働して取り組んでいる。 B 前回調査以前から地方公共団体と協働はしていないが、単独又は複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取り組んでいる。 C 前回調査以降、地方公共団体と協働して取組を開始した。 D 前回調査以降、地方公共団体と協働はしていないが、単独または複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取組を開始した。 E 特別な取組はしていない。									
① 地方版総合戦略の策定等の支援	501	283	13	6	1	198	56.5%	2.6%	1.2%	0.2%	39.5%
② 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	501	161	52	4	4	280	32.1%	10.4%	0.8%	0.8%	55.9%
③ 地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析等の実施	501	59	114	3	14	311	11.8%	22.8%	0.6%	2.8%	62.1%
④ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	501	164	16	8	3	310	32.7%	3.2%	1.6%	0.6%	61.9%
⑤ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	501	156	40	12	12	281	31.1%	8.0%	2.4%	2.4%	56.1%
⑥ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	501	87	63	11	20	320	17.4%	12.6%	2.2%	4.0%	63.9%
⑦ 農林水産業の6次産業化支援	501	127	120	9	13	232	25.3%	24.0%	1.8%	2.6%	46.3%
⑧ 地方移住の推進・関係人口の創出	501	170	30	21	8	272	33.9%	6.0%	4.2%	1.6%	54.3%
⑨ 「生涯活躍のまち」の推進	501	84	22	5	3	387	16.8%	4.4%	1.0%	0.6%	77.2%
⑩ 創業支援・起業家教育	501	323	126	7	7	38	64.5%	25.1%	1.4%	1.4%	7.6%
⑪ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	501	120	130	13	8	230	24.0%	25.9%	2.6%	1.6%	45.9%
⑫ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	501	194	146	9	6	146	38.7%	29.1%	1.8%	1.2%	29.1%
⑬ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	501	234	206	5	7	49	46.7%	41.1%	1.0%	1.4%	9.8%
⑭ 地域企業等の海外進出支援	501	127	157	2	12	203	25.3%	31.3%	0.4%	2.4%	40.5%
⑮ プロフェッショナル人材事業との連携	501	159	97	12	30	203	31.7%	19.4%	2.4%	6.0%	40.5%
⑯ 新現役交流会等の開催(大企業OB・OG人材の活用)	501	54	96	7	28	316	10.8%	19.2%	1.4%	5.6%	63.1%
⑰ 事業承継・事業再生・経営改善支援	501	220	249	7	11	14	43.9%	49.7%	1.4%	2.2%	2.8%
⑱ 円滑な事業整理のための支援	501	89	225	1	16	170	17.8%	44.9%	0.2%	3.2%	33.9%
⑲ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)	501	111	77	14	18	281	22.2%	15.4%	2.8%	3.6%	56.1%
⑳ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	501	114	131	9	9	238	22.8%	26.1%	1.8%	1.8%	47.5%
㉑ コンパクトシティの形成支援	501	73	17	5	4	402	14.6%	3.4%	1.0%	0.8%	80.2%
㉒ 「小さな拠点」の形成支援	501	44	16	6	3	432	8.8%	3.2%	1.2%	0.6%	86.2%
㉓ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	501	128	30	6	5	332	25.5%	6.0%	1.2%	1.0%	66.3%
㉔ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	501	166	95	11	11	218	33.1%	19.0%	2.2%	2.2%	43.5%
㉕ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	501	162	122	4	8	205	32.3%	24.4%	0.8%	1.6%	40.9%
㉖ 地方生活の魅力の発信	501	98	41	9	5	348	19.6%	8.2%	1.8%	1.0%	69.5%
㉗ SDGsの達成に向けた取組の推進	501	83	77	28	103	210	16.6%	15.4%	5.6%	20.6%	41.9%
㉘ 女性・高齢者の活躍の推進	501	116	129	9	22	225	23.2%	25.7%	1.8%	4.4%	44.9%
㉙ スポーツツーリズム・健康まちづくり	501	119	29	14	12	327	23.8%	5.8%	2.8%	2.4%	65.3%
㉚ 先導的人材マッチング事業への参画	501	0	0	0	66	435	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	86.8%
㉛ 地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)	501	59	41	14	14	373	11.8%	8.2%	2.8%	2.8%	74.5%
㉜ 地域における多文化共生(外国人材の受入れ・定着等)の推進	501	28	52	7	25	389	5.6%	10.4%	1.4%	5.0%	77.6%
㉝ Society5.0に向けた未来技術の活用による地域課題の解決	501	35	14	16	14	421	7.0%	2.8%	3.2%	2.8%	84.0%

1-1 つづき また、それぞれの【今後の取組予定】をF～Jから選んで回答してください。 【今後の取組予定】(選択肢) <各項目の現時点での取組状況でA、B、C、Dを選択した場合> F 今後は取組を強化する予定である。 G 今後は現状の水準で取組を継続する予定である。 H 今後は取組を縮小、終了する予定である。 <各項目の現時点での取組状況でEを選択した場合> I 今後、取り組む予定である。 J 今後も取り組む予定はない。	回答金融機関数	F	G	H	I	J	割合 F	割合 G	割合 H	割合 I	割合 J
		① 地方版総合戦略の策定等の支援	501	48	252	3	9	189	9.6%	50.3%	0.6%
② 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	501	54	164	3	30	250	10.8%	32.7%	0.6%	6.0%	49.9%
③ 地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析等の実施	501	34	153	7	65	242	6.8%	30.5%	1.4%	13.0%	48.3%
④ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	501	28	158	2	30	283	5.6%	31.5%	0.4%	6.0%	56.5%
⑤ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	501	79	137	2	36	247	15.8%	27.3%	0.4%	7.2%	49.3%
⑥ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	501	83	97	2	60	259	16.6%	19.4%	0.4%	12.0%	51.7%
⑦ 農林水産業の6次産業化支援	501	83	184	1	40	193	16.6%	36.7%	0.2%	8.0%	38.5%
⑧ 地方移住の推進・関係人口の創出	501	77	149	0	31	244	15.4%	29.7%	0.0%	6.2%	48.7%
⑨ 「生涯活躍のまち」の推進	501	23	87	2	56	333	4.6%	17.4%	0.4%	11.2%	66.5%
⑩ 創業支援・起業家教育	501	193	269	0	2	37	38.5%	53.7%	0.0%	0.4%	7.4%
⑪ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	501	65	204	3	25	204	13.0%	40.7%	0.6%	5.0%	40.7%
⑫ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	501	76	278	1	24	122	15.2%	55.5%	0.2%	4.8%	24.4%
⑬ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	501	206	243	2	2	48	41.1%	48.5%	0.4%	0.4%	9.6%
⑭ 地域企業等の海外進出支援	501	77	221	0	23	180	15.4%	44.1%	0.0%	4.6%	35.9%
⑮ プロフェッショナル人材事業との連携	501	94	203	1	43	160	18.8%	40.5%	0.2%	8.6%	31.9%
⑯ 新現役交流会等の開催(大企業OB・OG人材の活用)	501	49	137	3	46	266	9.8%	27.3%	0.6%	9.2%	53.1%
⑰ 事業承継・事業再生・経営改善支援	501	267	219	0	1	14	53.3%	43.7%	0.0%	0.2%	2.8%
⑱ 円滑な事業整理のための支援	501	100	233	0	38	130	20.0%	46.5%	0.0%	7.6%	25.9%
⑲ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)	501	84	136	1	40	240	16.8%	27.1%	0.2%	8.0%	47.9%
⑳ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	501	71	190	0	37	203	14.2%	37.9%	0.0%	7.4%	40.5%
㉑ コンパクトシティの形成支援	501	23	75	0	45	358	4.6%	15.0%	0.0%	9.0%	71.5%
㉒ 「小さな拠点」の形成支援	501	19	49	0	47	386	3.8%	9.8%	0.0%	9.4%	77.0%
㉓ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	501	56	111	1	44	289	11.2%	22.2%	0.2%	8.8%	57.7%
㉔ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	501	93	187	1	54	166	18.6%	37.3%	0.2%	10.8%	33.1%
㉕ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	501	94	201	0	23	183	18.8%	40.1%	0.0%	4.6%	36.5%
㉖ 地方生活の魅力の発信	501	51	106	0	55	289	10.2%	21.2%	0.0%	11.0%	57.7%
㉗ SDGsの達成に向けた取組の推進	501	166	120	0	80	135	33.1%	24.0%	0.0%	16.0%	26.9%
㉘ 女性・高齢者の活躍の推進	501	86	189	0	45	181	17.2%	37.7%	0.0%	9.0%	36.1%
㉙ スポーツツーリズム・健康まちづくり	501	48	127	0	45	281	9.6%	25.3%	0.0%	9.0%	56.1%
㉚ 先導的人材マッチング事業への参画	501	49	17	0	128	307	9.8%	3.4%	0.0%	25.5%	61.3%
㉛ 地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)	501	38	89	0	48	326	7.6%	17.8%	0.0%	9.6%	65.1%
㉜ 地域における多文化共生(外国人材の受入れ・定着等)の推進	501	36	74	0	51	340	7.2%	14.8%	0.0%	10.2%	67.9%
㉝ Society5.0に向けた未来技術の活用による地域課題の解決	501	39	39	1	72	350	7.8%	7.8%	0.2%	14.4%	69.9%

1-2 これまでに、地方公共団体から地方創生に関する事業について、相談を受けたことがありますか。(①～②は複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方創生関連交付金(「地方創生推進交付金」、「地方創生拠点整備交付金」、「地方創生臨時交付金」)に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	501	136	27.1%
② 地方創生関連交付金ではないが、地方公共団体から地方創生に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	501	251	50.1%
③ ①～②の何れにも該当しない。	501	227	45.3%

1-3 【「1-2」で①または②、および①②双方を回答された場合】 手数料対価の受領の有無についてご回答ください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
・(金融機関本体、グループ会社双方で)地方創生関連交付金に関する事業の相談による手数料対価を得たことがある。	274	12	4.4%
・(金融機関本体で)地方創生関連交付金に関する事業の相談による手数料対価を得たことがある。	274	7	2.6%
・(グループ会社で)地方創生関連交付金に関する事業の相談による手数料対価を得たことがある。	274	22	8.0%
・地方創生関連交付金に関する事業の相談による手数料対価を得たことはない。	274	108	39.4%
・(金融機関本体、グループ会社双方で)上記以外の地方創生に関する事業の相談による手数料対価を得たことがある。	274	16	5.8%
・(金融機関本体で)上記以外の地方創生に関する事業の相談による手数料対価を得たことがある。	274	12	4.4%
・(グループ会社で)上記以外の地方創生に関する事業の相談による手数料対価を得たことがある。	274	26	9.5%
・上記以外の地方創生に関する事業の相談による手数料対価を得たことはない。	274	202	73.7%

2. 地方公共団体を実施する事業への参画・連携等について

2-1 これまでに、地方版総合戦略について何らかの関与実績がある地方公共団体名を全て記入のうえ、以下の【関与内容等】をご回答ください。(1つの地方公共団体について複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
○ 1地方公共団体以上に対し、何らかの関与がある。	501	383	76.4%
○ 関与している地方公共団体数(重複あり)	383	4,993	-
【関与内容】	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方版総合戦略の策定(部分策定関与含む)	216	2,809	-
② 地方版総合戦略に基づく個別事業に係る相談・助言 (個別事業の協議会への参加、事業計画の策定支援など)	271	2,855	-
③ 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画 (事業実施主体への人材面・資金面での支援など)	212	1,684	-
④ 地方創生に係る連携協定等の締結	268	1,825	-

2-2 【「2-1」で③を回答された場合】 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画内容について、以下の選択肢から該当するものを選択してください。(複数回答可) ※協議会等、会議への参加のみ実施している場合は含まない。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① コンサルティング(事業計画策定等)	212	103	48.6%
② 職員派遣※	212	95	44.8%
③ 出資	212	84	39.6%
④ 融資	212	92	43.4%
⑤ ビジネスマッチング支援	212	115	54.2%
⑥ 人材マッチング支援	212	55	25.9%
⑦ 地域・まちづくり・観光関連支援	212	137	64.6%
⑧ 農林水産関連支援	212	52	24.5%
⑨ その他	212	34	16.0%

3. 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について

3-1 これまでに、貴金融機関において、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けたことはありますか。以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 人材に関する相談を多く受けている。	501	168	33.5%
② 人材に関する相談を受けたことがある。	501	248	49.5%
③ 人材に関する相談を受けたことはない。	501	85	17.0%

3-2 貴金融機関における取引先企業の人材ニーズに対する取組状況について、以下の選択肢から該当するものを選択してください。 (①～⑧は複数回答可、①～⑧の何れにも該当しない場合は、⑨を選択してください。)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 貴金融機関、子会社、関連会社で、人材紹介業を行っている。	501	69	13.8%
② 貴金融機関、子会社、関連会社で、人材紹介業を行う予定がある。	501	28	5.6%
③ 公的・外部機関(プロフェッショナル人材戦略拠点、ハローワーク、中小企業基盤整備機構等)と連携した取組を行っている。	501	234	46.7%
④ 公的・外部機関(プロフェッショナル人材戦略拠点、ハローワーク、中小企業基盤整備機構等)と連携した取組を行う予定がある。	501	39	7.8%
⑤ 民間人材会社等と連携した取組を行っている。	501	242	48.3%
⑥ 民間人材会社等と連携した取組を行う予定がある。	501	28	5.6%
⑦ ①～⑥以外の人材ニーズに対する取組を行っている。	501	67	13.4%
⑧ ①～⑥以外の人材ニーズに対する取組を行う予定がある。	501	9	1.8%
⑨ 人材ニーズに対する取組を行っておらず、今後取組を行う予定はない。	501	111	22.2%

4. 地方創生における人材の育成に関する取組について

4-1 貴金融機関の人材育成における「地方創生カレッジ」の活用状況について、以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 「地方創生カレッジ」を活用している。(社内研修、自己啓発、役職員への周知等)	501	68	13.6%
② 現時点では「地方創生カレッジ」を活用していないが、今後活用を検討したい。	501	180	35.9%
③ 現時点では「地方創生カレッジ」を活用しておらず、今後も活用する予定はない。	501	253	50.5%

4-2 地方創生カレッジ事業では、eラーニング講座を事前学習に用い、地域課題に対応したテーマで対面講座やワークショップを展開する実地講座を全国各地で開催しています(令和元年度は6地域で開催)。当講座は、モデル地域を選定し、各地で地方創生に携わる官民の関係者を集め開催しますが、近隣地域で開催される場合、当講座への参加希望について、以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当顔当該回答数	割合
① 参加を希望する。	501	76	15.2%
② 参加を希望しない。	501	44	8.8%
③ 現時点では分からない。	501	381	76.0%